

# VI. みんなで進める協働のまちづくり

## 1. 協働のまちづくり

市民活動支援サイト「たまりん」運営  
事業費・・・1,082千円

担当課・・・地域振興課

本市を拠点として活動する、NPO・ボランティア団体やまちづくり団体が行う市民公益活動を支援するために開設された情報サイトの管理運営費です。

この「たまな市民活動支援サイト『たまりん』」は、現在約 66 団体の登録のもと、各団体における情報発信機能の柱として、また、団体間におけるネットワークづくりに活用されています。

平成 23 年 10 月にリニューアルし、利用しやすいサイトの改善に努めています。

・システム保守管理委託料 1,082 千円



市民活動支援サイト「たまりん」  
<http://tamana.genki365.net/>

## 玉名 21 の星事業助成金

事業費・・・6,300千円

担当課・・・地域振興課



大野校区まちづくり委員会が栽培した  
コスモス畑で花見を楽しむ保育園児

小学校区ごとに組織された「まちづくり委員会」では、地域の活性化、安心・安全、環境、教育、ふれあい交流など、自分たちの地域に愛着を持ち全国に誇れるような地域づくりの取り組みが進められています。

本市ではこの活動に対して助成を行っています。

### ○事業期間

平成 18 年度から平成 25 年度までの 8 年

### ○助成金額

1 校区当たり年間 30 万円

(事業費の 80%を 30 万円の範囲内で助成)

## 防災行政無線の整備

事業費・・・3,137千円

担当課・・・総務課

自然災害、危険物災害などの発生に備えた防災行政無線は、合併まで運用してきた各支所の機器が異なるため、その統合を進めます。



防災行政無線の操作卓

# VI. みんなで進める協働のまちづくり

## 2. 人権啓発の推進

人権推進事業

担当課・・・人権啓発課

事業費・・・11,635千円

一人ひとりの人権が守られる、豊かな社会実現のため、次のような事業を行います。

- ◇ いじめ・差別などの人権問題でお悩みの方のために市人権擁護委員による人権相談を行います。
- ◇ 市民の方々に人権問題に関心を持ってもらうため、12月の人権週間に、街頭啓発を行います。
- ◇ 児童が「人権の花」を育てることで、命の大切さや思いやり、感謝の心など、子どもたちの人権意識の高揚につとめます。
- ◇ 隣保館では、人権啓発、福祉の向上、地域交流等のため、次のような事業に取り組みます。
  - ・いろいろな技術習得や地域交流等のための文化講座を開催します。
  - ・人権啓発推進等の情報提供のため「隣保館だより」を発行します。
  - ・地域住民の方の、生活全般の相談を行います。



「人権の花」風景



隣保館講座「男の料理教室」

## 3. 男女共同参画社会の推進

男女共同参画社会づくり事業

担当課・・・人権啓発課

事業費・・・2,108千円



男女共同参画フォーラム

男女共同参画社会の実現に向けて、次のような事務・事業に取り組みます。

- ◇ 市男女共同参画審議会の開催  
男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的かつ総合的な施策及び重要事項を調査審議するため、市男女共同参画審議会を開催します。
- ◇ 男女共同参画フォーラムの開催  
男女がお互いを尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現のため、講演会を開催し、市民の皆様へ分かりやすい啓発を行います。
- ◇ 男女共同参画啓発講座の開催  
男女共同参画社会の実現に向けての啓発講座を開催します。



## VI. みんなで進める協働のまちづくり

### 4. 情報公開の推進

#### 広報事業

事業費・・・19,323千円

担当課・・・秘書課

議会事務局

市広報紙は、各種行政情報やイベント、季節の情報等をお知らせし、議会広報は、議会の開催情報を中心に議会の活動を、より分かりやすく楽しい紙面でお知らせします。

また、熊本県内を中心とした放送エリアを持つラジオ局と委託契約を結び、本市で開催されるイベントの紹介を行い、本市の魅力を発信するとともに、イベントへの集客を図ります。

#### 財務諸表作成事業

事業費・・・945千円

担当課・・・財政課

本市では、行政経営の視点を確立するとともに市民の皆さんに対してわかりやすい財務情報を開示していくことを目的に、企業会計の考え方に基づいた発生主義・複式簿記などによる財務諸表(※)を作成し、資産や債務等の財務状況を明らかにしています。

今回は、平成22年度分を作成し、本冊子に概要版を掲載しています。

#### ※財務諸表とは

①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書の4指標のことをいい、一般会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、大衆浴場事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、簡易水道事業特別会計、宅地開発事業特別会計、浄化槽整備事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、有明広域行政事務組合、熊本県市町村総合事務組合、玉名市玉東町病院組合、熊本県後期高齢者医療広域連合、玉名市土地開発公社、玉名市自治振興公社、横島町特産物振興協会を連結したものです。

### 5. 行財政運営の効率化

#### 市民課窓口の効率化

事業費・・・7,749千円

担当課・・・市民課

本市では、職員の削減を年次行っていますが、それに伴い市民サービスを低下させないために、必要に応じ非常勤職員を配置します。

平成24年度においても、窓口業務等の一部を非常勤職員で対応することとしています。

また、平成23年10月からパスポート申請受付、交付業務を開始し、平成24年3月には窓口の効率化を図るための窓口受付の番号案内を導入し、市民の皆様の利便性の向上を図っています。



市民課窓口の様子

#### 公共施設適正配置計画策定

事業費・・・5,077千円

担当課・・・企画経営課

現在、公立学校や社会教育、文化施設などが市内各地に配置されていますが、市民ニーズや財政状況を考慮し、将来の本市を見据えた公共施設のあり方を検討し、計画的に整備するための配置計画を策定します。

今年度は、市内公共施設の配置状況や設置目的、利用者数やその推移、維持管理費や老朽化の度合いといった様々な現状を把握した上で、同種の施設について今後の方向性を検討します。

## VI. みんなで進める協働のまちづくり

### 庁舎建設事業

事業費・・・429,363千円

担当課・・・管財課  
文化課

新庁舎の建設は、合併後の最重要課題のひとつであり、再検討の結果、建設位置は市民会館北側とし、平成23年度には実施設計と合同庁舎北側用地の買収を済ませるなど、段階的に事業の推進を図っています。

今年度の事業費の主なものは、合同庁舎東側用地の買収に必要な費用と、埋蔵文化財発掘調査の費用です。

今後も、市の財政状況や将来の市民負担を考慮し経費の削減に努め、財源には合併特例債を活用し、平成27年度までの完成を目指します。

#### 【主な経費】

合同庁舎東側用地購入費	399,651千円
埋蔵文化財発掘調査	14,614千円



新庁舎建設予定地周辺

以上、予算(抜粋)の説明書でした。  
資料編もどうぞご覧ください。

